令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実績）

◎基本情報

事務事業名	市税徴収率向上対策事業	担当部署	企画総務部　税務課

総合計画体系			
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち　なると	
(小項目)		行財政運営	
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進	
基本事業	2	財政の健全化	

根拠法令計画など		国税徴収法，地方税法，鳴門市賦課徴収条例，鳴門市市税徴収嘱託員に関する規則
事業期間	開始	平成 13 年度
	終期	未定

◎事業概要（PLAN）

事業対象	誰(何)を対象にしているか	☑個人　□世帯　□団体　□その他　□内部管理 市税の納税義務者
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	納税義務者が市税を完納して、税負担の公平性が保たれ、かつ税収が確保された状態
事業計画	30年度に何を計画していたか	【目標徴収率93.6%】 ・収入未済額の縮減に向けた取り組み（徳島滞納整理機構との連携、滞納処分の早期着手、現年度収入未済額の早期回収）により，滞納繰越額の圧縮を進める。 ・口座振替加入率向上へ向けた継続的な取り組みを実施する。 ・未課税家屋について、年次計画に基づき、具体的な調査を進める。

成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		市税徴収率(現年+滞繰)	93.6	93.6	93.8	94.0	94.2	%

◎実施結果（DO）

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・未納者に対し早期納付を促す目的として、市税徴収員の個別訪問による納付催告を実施した。滞納整理では、税務調査による担税力の把握、その後の催告等によってもなお、納付に応じない者への滞納処分を実施した。また、高額・悪質案件については徳島滞納整理機構と連携し未済額の回収に努めた。 ・未課税家屋調査を実施する中で、より効率的な調査方法等の改善を行った。
事業実施手法		☑市実施　□一部委託　□委託　□補助金　□その他

		指標名	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	現年度収入未済額	83,416	59,539	100,000	100,000	100,000	千円
	2	口座振替件数	52,311	51,805	53,000	53,000	53,000	件
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		市税徴収率(現年+滞繰)	95.5	96.6	―	―	―	%
		目標達成率(実績/目標)		103.2	―	―	―	%

今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況	計画どおり

（千円）

財源内訳	年　度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	11,978	11,978
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	11,978	11,978
		決算額	0	0	0	0	10,136	10,136
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費	
			0.1	0.0	732		10,868	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：市税徴収率向上対策事業】

	年　度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
事業費推移	事業費	13,234	10,136	15,923	9,833	9,833
	うち一般財源	13,234	10,136	15,923	9,833	9,833
	人件費	713	732	732	732	732
	総事業費	13,947	10,868	16,655	10,565	10,565

◎項目別評価（CHECK）

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		早期に納税者と接触し納付催告することで、滞納の抑止に繋げた。
	効率性	B:概ね効率的だった		納税者に説明するときには、専門用語を省いた分かり易い説明に努めるとともに、職員の電話や窓口応対等についても、待たせない行動を心掛けた。
②成果に対する評価	指標名	市税徴収率(現年+滞繰)		財産がある者に対して積極的に滞納処分を行ったほか、口座振替の推進、徴収嘱託員の訪問徴収による納期内納付を勧奨するなどの取組みにより、目標徴収率を達成することができた。
	目標	93.6	%	
	実績	96.6	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		取組目標は達成しており、平成29年度の市税徴収率の県内8市での順位も2位になったため、A評価とする。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	今後も、現年度収入未済額を着実に減少させるとともに、滞納繰越額の更なる圧縮を図っていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3

↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。

実施内容	R1年度	現年度の未納をできるだけ減らし、当年度内で完納となる取組みをさらに進める。具体的には、税務調査により納税者の担税力を把握し、早期に滞納処分を実施し未済額の回収に努める。
	R2年度	現年度の未納をできるだけ減らし、当年度内で完納となる取組みをさらに進める。具体的には、税務調査により納税者の担税力を把握し、早期に滞納処分を実施し未済額の回収に努める。